

事務事業名		市民ギャラリー管理運営				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	文化振興課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	文化振興係	担当課長名	浅野良一	
	施策	2 まちなかの活性化と公共交通網の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 計画的な中心市街地活性化の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	2016	一般	2	1	16	市単独事業・国県補助事業 市単独事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H22年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意の事業・義務の事業 任意の事業				
					佐野市市民ギャラリー条例	実施方法 一部委託				
						事業分類 支援事業				
						リーディングプロジェクト 該当なし				
						市長マニフェスト 3-1				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)					
市民との協働によりまちなか活性化を進めるため、運営委員会を設置し、交付金により主催事業、貸館事業を行う。 ※主催事業「講談独演会」、「16mm映画会」、「昭和写真展」、「アート街道66展」、「歌声広場」、「ギャラリーとちのみ」、「工作ショー」 ※貸館事業「各種作品展(写真、絵画等)」、「短歌句会」、「各種会議等」		(市の活動 運営費を市民ギャラリー運営委員会に交付、主催事業の開催、貸館事業への支援。 臨時嘱託員1名を雇用し市民ギャラリーの受付、案内、事務の補助等を行った。 (運営委員会の活動) 平成27年度 運営委員会3回実施 主催事業 9回(2,485名参加) 貸館事業 26回(1,608名参加) 計 回(4,093名)					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
直営事業の実施回数		回	6	11	9	4	4
運営委員会の開催回数		回	3	3	3	3	3
広報、宣伝回数		回	21	25	25	10	10

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
	人口	人	123,772	122,582	121,522	121,522	121,522

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 来場者を増やすことで、施設への関心を高めます。 ・来場者 ・施設利用申請者	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
	来場者数	人	5,434	5,086	4,093	6,200	6,200
	施設利用申請者数	人	15	19	26	23	24

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・文化芸術等の発表の場の提供ができる。 ・まちなかへ都市機能を誘導し、市民と協働による活性化を推進することにより、魅力的で住みやすい市街地とする	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
	イベントの開催回数	回	68	64	72	72	72

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円			8			
	一般財源	千円	2,530	3,057	3,054	510	2,607	
	事業費計(A)	千円	2,530	3,057	3,062	510	2,607	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,737	報酬	1,795	報酬	510
			共済費	283	共済費	306	共済費	306
交付金			510	交付金	956	交付金	510	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	のべ業務時間	時間	768	1,500	1,500	768	768	
	人件費計(B)	千円	2,988	5,912	5,841	2,991	2,991	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,518	8,969	8,903	3,501	5,598	

事務事業名	市民ギャラリー管理運営	担当部	産業文化部	担当課	文化振興課	担当係	文化振興係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年度にビルを取得し、まちなか活性化の目的で市民参加の協議会を組織(事務局は都市計画課)し、その提言書を踏まえて事業全体を商工課、文化振興課で企画立案した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	まちなかと呼ばれる旧市街地は、少子高齢化が進んでいる地域の一つであり、市役所本庁舎のある高砂町では高齢化率が50%を超えている。全国的なまちなかの衰退を危惧し、国も公共施設等の郊外への転出促進よりも、まちなか活性化のための法的整備へ方向転換した。まちなかへの関心を居住者、来訪者を問わず高めることで、まちなかを活性化して誇りを持てるまちの顔作りを進めることになる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	運営委員会より、市民ギャラリーはまちなか活性化の切り札であり、駅前交流施設ばるぼーとやとちのみ学園のどんぐり、まちなかサロンなどが揃った状況を上手に活用してほしいとの声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	主催事業、貸館事業ともに、チラシ配布、ダイレクトメール発送等、積極的な広報活動を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 文化芸術活動は発表する場と機会が必要であり、まちなかにそのための拠点を設けることで、空洞化と高齢化が進むまちなかへ、市民との協働による活性化を推進することにより、居住する人々に安らぎを与え、魅力的で住みやすい市街地とすることにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 まちなか活性化は市民だけの自主的な取組みだけでは達成することは出来ず、行政や商店などとの連携も必要である。行政は、事業目的の達成のため、積極的にコーディネーターの役割を果たすことが求められる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 来場者、施設利用申請者を把握することで、施設の設置目的が明確に。来場する人を増やすこと、施設を利用申請した人が満足することも、施設への関心を高め、まちなかにおける施設の存在を認知してもらうことにつながります。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 来場者、施設利用申請者を把握することで、施設の設置目的が明確となる。来場する人を増やすこと、施設を利用申請した人が満足することも、施設への関心を高め、まちなかにおける施設の存在を認知してもらうことにつながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案 新庁舎竣工によりギャラリーの管理がしやすくなり、職員だけでギャラリー事業を行えるようになれば、臨時職員の枠を見直すことが可能である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 中心市街地の活性化を文化振興により図ることを目的に、あえて無料で使用を促しているところであり、今後の使用状況によっては検討すべきと考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市民ギャラリーが設置されている「未来館」の役割が終了し、ビルが解体された時点で事業も終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。	周知PR活動と文化協会の次年度以降の新規事業(市民ギャラリー活用事業)による活用促進。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		コスト	
ギャラリーの存在、活動内容の周知PRを強化を図る。		削減 維持 増加	
		向上	○
		成果維持	×
		低下	×